



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
東証一部

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所
コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩崎 俊雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経理財務担当 (氏名) 山田 則夫 TEL (03) 5769-8011
定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日 配当支払開始予定日 平成24年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,271	9.9	1,030	25.2	1,174	11.7	444	△27.5
23年3月期	15,721	19.5	823	202.8	1,051	122.5	613	389.2
(注) 包括利益	24年3月期 383百万円(△46.9%)		23年3月期 721百万円(104.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	40 46	— —	5.8	9.7	6.0
23年3月期	52 20	— —	8.1	9.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,412	7,663	61.6	707 87
23年3月期	11,698	7,672	65.4	689 39

(参考) 自己資本 24年3月期 7,641百万円 23年3月期 7,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,042	△73	△424	2,992
23年3月期	938	△687	△197	2,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	— —	7 50	— —	8 50	16 00	184	30.7	2.4
24年3月期	— —	10 00	— —	12 00	22 00	240	54.4	3.1
25年3月期(予想)	— —	11 00	— —	11 00	22 00		31.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	9.4	550	19.7	600	15.2	320	39.8	29 64
通 期	19,000	10.0	1,250	21.3	1,350	14.9	760	70.8	70 40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,000,000株	23年3月期	13,200,000株
24年3月期	1,205,308株	23年3月期	2,103,824株
24年3月期	10,996,791株	23年3月期	11,749,420株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,251	10.0	906	42.7	1,079	37.2	410	1.5
23年3月期	11,138	△3.9	634	62.9	787	26.5	404	349.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	37 29	— —
23年3月期	34 39	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,058	7,236	65.4	670 40
23年3月期	10,332	7,282	70.5	656 29

(参考) 自己資本 24年3月期 7,236百万円 23年3月期 7,282百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,350	6.0	530	4.6	300	13.3	27 79
通 期	13,000	6.1	1,120	3.7	640	56.1	59 29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の経営環境は、上半期は東日本大震災の影響で、設備投資や消費に対する閉塞感が拭えないまま推移いたしました。下半期に入り、政府の経済対策等により景気は改善傾向となりましたが、欧州の債務問題や超円高、タイの洪水、原油価格高騰等の影響を受けて、持ち直しのペースは緩やかに推移いたしました。このように、当社企業グループを取り巻く経営環境は、自然災害や経済現象により不透明感が強いものでしたが、国内のIT需要は、積極的な姿勢に変化してきたと実感しております。

当年度は、「次世代クレスコ」の創生に向けた重要な1年と位置づけ、「顧客創造」を基本方針に掲げて、以下の重点施策を実行してまいりました。

◆営業部門の拡充	営業専任者の増員、営業統括部の設置
◆グループ本部の設置	グループ戦略、営業活動・広報活動の支援、コンプライアンス強化
◆擬似カンパニー制の強化	営業利益ベースでの業績評価、部門裁量の拡大
◆政策予算の確保	人材採用、開発・営業支援、グループ活動強化、イベント開催
◆モバイルへの取組み	専門部署の設置、スマートデバイス等の新メディアへの対応

震災後、マーケットのニーズは、多くのコストと時間を要する大規模システム開発からインターネットやスマートフォン、タブレットPCなどを活用したシステム開発へと潮流が大きく変化しております。また、ビジネスプロセスの見直しや節電・事業継続計画を含む災害対策への意識が一段と高まっており、ERP市場、セキュリティ市場、クラウド市場、モバイル市場の規模が膨らむ傾向にあります。当社企業グループの当連結会計年度の業績におきましても変化の波は大きく影響しております。

IT産業は、既存のビジネスモデルが成熟期を過ぎ、新たな競争ステージに入っております。当社企業グループは、時代を先取りした「顧客志向」のソリューションの提案と体質改善が、商機を呼び込む鍵と捉え、数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高172億71百万円（前年同期売上157億21百万円）、営業利益10億30百万円（前年同期営業利益8億23百万円）、経常利益11億74百万円（前年同期経常利益10億51百万円）、当期純利益は4億44百万円（前年同期当期純利益6億13百万円）となりました。当期純利益の下振れは、退職給付制度において平成23年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行したことに伴い、その影響額について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことによる特別損失1億12百万円を計上したこと及び税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が95百万円増加したことが主な要因です。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、142億97百万円（前年同期比14.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、13億75百万円（前年同期比21.2%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を12億6百万円上回りました。公共サービス分野につきましても、前年同期を6億96百万円上回りました。流通・その他の分野は、前年同期を1億17百万円下回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、28億48百万円（前年同期比8.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、4億8百万円（前年同期比4.2%減）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては通信端末の開発案件が減少し、前年同期を1億85百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野においては車載関連の案件が減少し、前年同期を4億83百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を4億22百万円上回りました。

③商品・製品販売事業

商品・製品販売事業等その他の売上高は、1億25百万円（前年同期比9.0%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、45百万円（前年同期39百万円）となりました。

（次期の見通し）

平成23年は、東日本大震災の発生や原発事故を受け、上半期は、工場の被災、生産活動の停滞、物流の寸断、政府復興対策の剥落、消費の閉塞感等が内外経済に停滞感をもたらしました。

平成24年は、各方面の経済見通しでも報告されておりますとおり、経済成長率は全産業分野でプラスに転じると予想しております。企業業績の改善に伴い、多くユーザ企業に内在する老朽化したシステムの更改やクラウドやスマートデバイスを利活用した更なる収益向上に資する新規システム開発需要が見込まれており、新たなビジネスチャンスの到来と認識しております。

また、震災以降、高まってきたビジネスプロセスの見直しや節電・事業継続計画を含む災害対策への意識は、新たな大地震の発生可能性や原子力発電所の再稼動問題等を背景に、更に変化する様相を呈しております。一方、急激に進むグローバル化や事業再編の動きは、更に拍車がかかっており、国境や業際を越えたビジネスモデルの変化への対応が当社企業グループの今後の成長機会になると確信しております。

ただし、景気の先行不透明感やユーザ企業の海外進出、大型開発案件の一巡化による国内ソフトウェア投資の縮退、事業者間の価格競争による受注単価減少など、構造的な要因は避けがたく、従来型の受託開発に依存したビジネスモデルだけでは持続的な成長は見込めないと認識しております。

平成24年のキーワードは、昨年からフォーカスされておりますクラウド、BCP（事業継続計画）、スマートデバイス（スマートフォン、タブレットPC）に加え、「オフショア」「ビッグデータ」「ソーシャルネットワーク」と予測しております。当社企業グループといたしましては、複合IT企業として、幅広い事業領域を武器に、「メインITソリューション・パートナー」を目指して付加価値の高いサービスメニューの開発と「顧客志向」の営業活動を展開してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、7億14百万円増加し、124億12百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、8億70百万円増加し、70億78百万円となりました。これは主に有価証券が1億42百万円減少したものの、現金及び預金が4億59百万円、受取手形及び売掛金が4億51百万円、繰延税金資産が62百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億55百万円減少し、53億34百万円となりました。これは主に固定資産「その他」に含まれております長期未収入金が1億2百万円増加したものの、固定資産「その他」に含まれております前払年金が1億44百万円、繰延税金資産が38百万円、保険積立金が31百万円、敷金及び保証金が28百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、7億23百万円増加し、47億49百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、8億30百万円増加し、31億3百万円となりました。これは主に未払法人税等が3億61百万円、未払金が2億34百万円、買掛金が1億30百万円、賞与引当金31百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億6百万円減少し、16億45百万円となりました。これは主に長期未払金が1億50百万円増加したものの、退職給付引当金が2億33百万円、長期借入金が28百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、8百万円減少し、76億63百万円となりました。これは主に自己株式のマイナスが4億52百万円減少したものの、利益剰余金が3億99百万円減少し、その他の包括利益累計額のマイナスが61百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億45百万円増加し、29億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億42百万円の収入（前年度9億38百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の増加が4億51百万円、退職給付引当金の減少が2億33百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が9億75百万円となり、減価償却費の調整が1億38百万円、仕入債務の増加が1億30百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは73百万円の支出（前年度6億87百万円の支出）となりました。

これは主に有価証券の売却による収入が6億3百万円、投資有価証券の売却による収入が6億88百万円あったものの、有価証券の取得による支出が6億38百万円、投資有価証券の取得による支出が9億53百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億24百万円の支出（前年度1億97百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入れによる収入が3億50百万円、長期借入れによる収入が3億円あったものの、短期借入金の返済による支出が4億10百万円、長期借入金の返済による支出が2億64百万円、配当金の支払額が2億1百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	70.0	73.5	71.9	65.4	61.6
時価ベースの自己資本比率	49.7	68.7	52.3	54.3	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	△0.4	—	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	438.8	△61.7	1,169.7	72.8	116.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益分配を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%を目途に継続的に実現することを目指してまいります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり12円とし、中間配当金10円と合わせて年間で22円の配当を予定しております。また、次期1株当たり配当金は第2四半期末11円、期末11円の年間22円を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、平成18年5月1日より施行されました会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおりの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

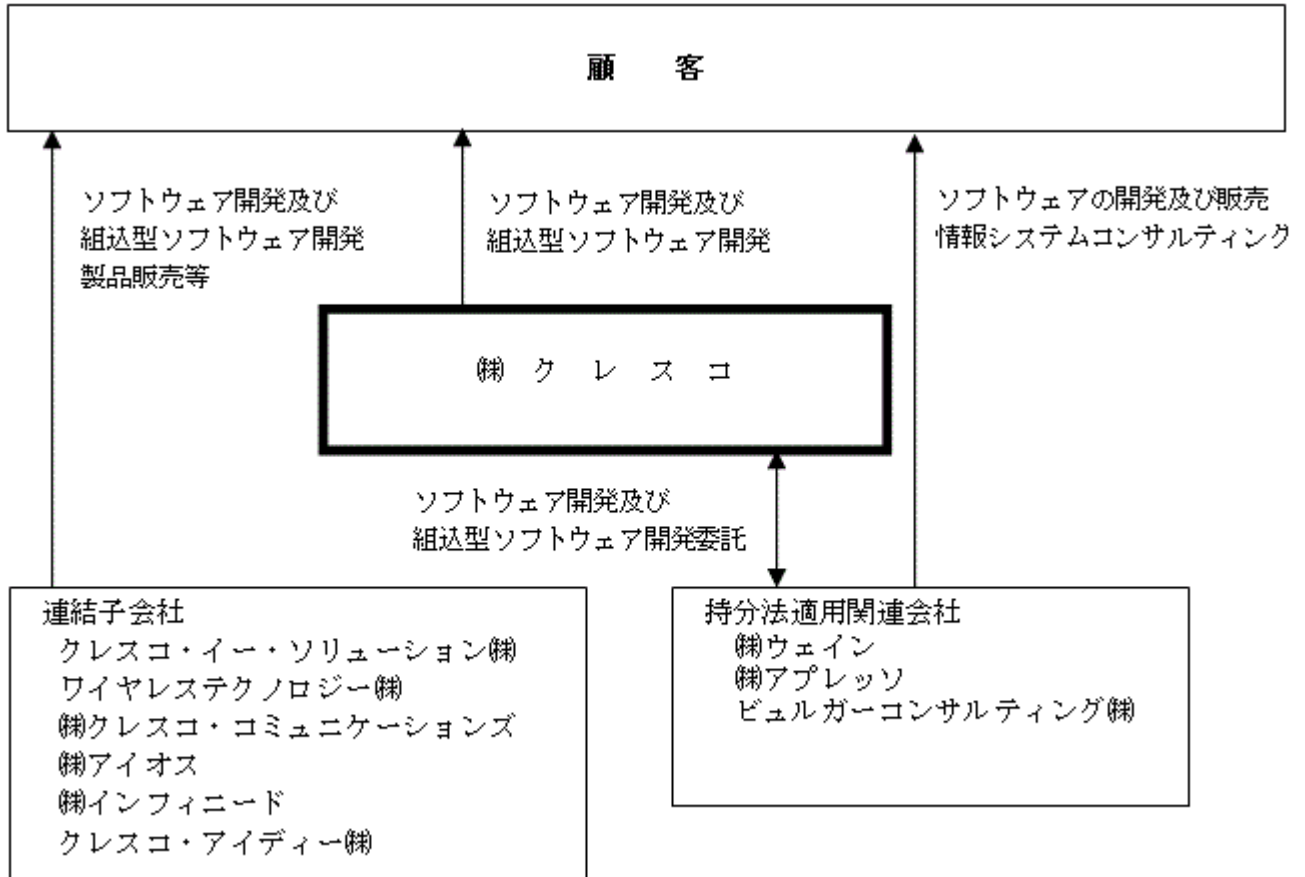
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

記載すべき該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である(株)クレスコと子会社6社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注)1 クレスコ・アイディー・システムズ(株)は、平成23年3月30日に解散し、平成23年10月28日に清算終了しております。

2 平成23年4月5日にクレスコ・アイディー(株)を設立いたしました。

3 ビュルガーコンサルティング(株)は、議決権比率が20%を超えたため持分法適用関連会社といたしました。

4 (株)インフィニードは平成24年4月1日付で商号をクレスコ九州(株)に変更しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200,000	ERP ソリユー ション事業	100.0	—	役員の兼任 2名
ワイヤレステクノロジー(株)	東京都大田区	50,000	近距離無線技 術商品化及び ソフトウェ ア、ハードウ ェア開発・販 売	87.5	—	当社はBluetooth関連分野 に関して協業しておりま す。 役員の兼任 4名
(株)クレスコ・コミュニケーションズ	東京都品川区	50,000	企業サイトの ブログ化及び サイト監視サ ービス	86.0	—	役員の兼任 3名
(株)アイオス (注) 1、3	東京都港区	313,365	ソフトウェア 開発事業	100.0	—	役員の兼任 4名
(株)インフィニード	福岡県福岡市 博多区	17,000	ソフトウェア 開発事業	100.0	—	役員の兼任 1名
クレスコ・アイディー(株)	東京都港区	100,000	製品販売事業	100.0	—	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) (株)ウェイン	東京都港区	25,000	ソフトウェア 開発及び組込 型ソフトウェ ア開発	30.0	—	当社はシステム開発業務を 委託しております。
(株)アプレッソ	東京都文京区	267,000	パッケージソ フトウェアの 製造及び販売	45.3	—	当社はシステム開発業務を 受託しております。 役員の兼任 1名
ビュルガーコンサルティング(株)	東京都中央区	99,963	情報システム コンサルティ ング	23.0	—	当社はシステム開発業務を 委託しております。

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3 (株)アイオスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	3,274,886千円
	②経常利益	89,491千円
	③当期純利益	33,805千円
	④純資産額	1,180,361千円
	⑤総資産額	1,867,175千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及び情報家電向けの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

①株主資本当期純利益率（ROE）	・・・	10%以上
②売上高経常利益率	・・・	10%以上
③1株当たり当期純利益（EPS）	・・・	100円以上
④売上高及び経常利益成長率	・・・	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指しております。主たる業務はビジネス系ソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務及び各種ソリューションサービスであります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム（ミドルウェア）を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション（業務）システムに関する取り組みを強化するとともに、エンドユーザーの拡大、パッケージソフトウェアやシンククライアントなども組み入れたソリューションサービスの提供を推進してまいります。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべくITSやテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。通信端末機器やBluetoothなどの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線LANなどのソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及びM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提にしております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業案件の確保

景況感の悪化から、IT投資の意欲が高まらない状況がしばらく続くと思われます。

当社企業グループ全体で新規開拓を含めた掘り起こしをはじめとして、既存顧客に対する拡販、ソリューション提案を積極的に推進し、業務量の確保を行ってまいります。

② 案件の収益性の確保

受注案件の精査活動（内容、条件などのレビュー）を実施し、高収益を追求するとともに、顧客満足度の向上を図ります。また、内部統制の観点から受動的なリスクは極力排除するべく対応してまいります。

③ 人材の確保と育成

人材こそ、企業の存続と発展には不可欠であり、最大の財産だと考えております。人材の確保につきまは、厳選しつつも多様な人材を登用すべく、定期採用や経験者採用を積極的に実施してまいります。また、人材の育成につきましては、お客様のご期待にお応えすべく「技術と品質」の研鑽に励むとともに、自ら考え、行動し、結果を出すという「主体的なプロフェッショナル集団」を目指し、研修体系や資格取得の充実を図り、質的向上を目指してまいります。

④ コスト削減

日々の業務の中で、自分の仕事に直結するコストを削減することを基本とし、投資計画の再検討や業務プロセスの見直しなどを通して、ムリ、ムダ、ムラを排除し、徹底的なコスト削減を行ってまいります。

⑤ 内部統制

内部統制は企業価値増大のために設定した目標に対し、経営活動に携わる全員の行動を方向付け、推進する仕組みであります。決めたルールは守る、という基本原則に立ち返り、内部統制委員会を中心に、コンプライアンス経営を推進してまいります。

⑥ 情報セキュリティの強化

コンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ関連ルールの見直しや情報資産の安全対策などセキュリティポリシーを踏まえた諸施策を遂行してまいります。また、年1回の誓約書の徴求や、e-ラーニングやセキュリティチェックの実施など、啓蒙活動を継続してまいります。

⑦ プロジェクト品質の向上

「お客様の信頼と満足に向けて、品質保証プロセスの継続的な改善に取り組む」という品質方針を掲げ、的確なプロジェクト状況把握と早期アクション、経験則の活用を重点施策として活動してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,532	3,316,617
受取手形及び売掛金	2,454,420	2,906,062
有価証券	202,607	60,000
商品及び製品	6,576	2,912
仕掛品	101,878	111,897
原材料及び貯蔵品	4,552	2,804
前払費用	159,311	163,895
繰延税金資産	300,302	362,306
その他	125,399	152,771
貸倒引当金	△4,487	△1,053
流動資産合計	6,208,094	7,078,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	292,348	299,903
減価償却累計額	△153,746	△163,966
建物（純額）	138,602	135,937
工具、器具及び備品	360,501	362,308
減価償却累計額	△300,859	△293,779
工具、器具及び備品（純額）	59,642	68,529
リース資産	3,312	3,312
減価償却累計額	△1,656	△2,760
リース資産（純額）	1,656	552
有形固定資産合計	199,900	205,018
無形固定資産		
のれん	41,655	31,241
ソフトウェア	224,675	212,534
その他	11,443	11,346
無形固定資産合計	277,773	255,122
投資その他の資産		
投資有価証券	3,424,310	3,433,413
敷金及び保証金	444,570	416,053
保険積立金	202,193	171,142
繰延税金資産	745,377	707,013
その他	296,230	249,293
貸倒引当金	△100,450	△102,425
投資その他の資産合計	5,012,232	4,874,491
固定資産合計	5,489,906	5,334,632
資産合計	11,698,001	12,412,845

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	785,471	916,047
短期借入金	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	264,000	328,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,159	676
未払金	115,923	350,450
未払法人税等	84,269	446,030
未払事業所税	19,923	20,649
未払消費税等	95,060	111,256
賞与引当金	566,382	597,739
役員賞与引当金	29,300	25,000
受注損失引当金	—	29,688
その他	242,261	268,426
流動負債合計	2,273,752	3,103,964
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	305,000	277,000
リース債務	676	—
長期未払金	—	150,808
退職給付引当金	1,136,293	902,816
役員退職慰労引当金	247,124	255,728
資産除去債務	37,658	43,828
固定負債合計	1,751,753	1,645,182
負債合計	4,025,505	4,749,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,436,829	3,036,978
自己株式	△1,096,634	△644,104
株主資本合計	7,853,879	7,906,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△204,238	△265,352
その他の包括利益累計額合計	△204,238	△265,352
少数株主持分	22,854	22,491
純資産合計	7,672,495	7,663,697
負債純資産合計	11,698,001	12,412,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	15,721,743	17,271,509
売上原価	13,268,224	14,471,289
売上総利益	2,453,519	2,800,220
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,293	23,898
役員報酬及び給料手当	769,149	824,380
賞与	39,657	52,912
賞与引当金繰入額	46,775	53,687
役員賞与引当金繰入額	29,300	25,000
退職給付費用	27,069	25,329
役員退職慰労引当金繰入額	25,674	25,898
法定福利費	101,661	112,859
採用費	30,763	89,235
交際費	14,586	14,160
地代家賃	95,753	91,081
消耗品費	35,233	23,589
のれん償却額	10,686	10,413
事業税	38,744	42,388
その他	354,545	354,583
販売費及び一般管理費合計	1,629,895	1,769,421
営業利益	823,623	1,030,799
営業外収益		
受取利息	27,431	24,440
受取配当金	40,647	68,576
有価証券売却益	42,143	26,821
助成金収入	78,142	19,502
持分法による投資利益	38,579	5,827
その他	29,477	9,308
営業外収益合計	256,420	154,477
営業外費用		
支払利息	13,220	8,830
災害義援金	12,000	—
その他	3,553	1,994
営業外費用合計	28,774	10,824
経常利益	1,051,269	1,174,451

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	280,752	60,923
貸倒引当金戻入額	5,137	—
その他	2,302	9,968
特別利益合計	288,192	70,892
特別損失		
固定資産除却損	13,998	13,523
固定資産評価損	20,347	—
減損損失	14,924	—
投資有価証券売却損	55,623	1,056
投資有価証券評価損	306,932	39,529
投資有価証券償還損	—	44,515
事務所移転費用	30,851	23,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,929	—
退職給付制度改定損	—	112,730
貸倒引当金繰入額	450	—
その他	47,896	35,575
特別損失合計	520,953	270,199
税金等調整前当期純利益	818,508	975,145
法人税、住民税及び事業税	225,325	546,762
法人税等調整額	△22,815	△16,153
法人税等合計	202,510	530,609
少数株主損益調整前当期純利益	615,997	444,536
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,715	△363
当期純利益	613,282	444,899

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	615,997	444,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,574	△61,113
その他の包括利益合計	105,574	△61,113
包括利益	721,572	383,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718,856	383,786
少数株主に係る包括利益	2,715	△363

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
当期首残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
自己株式の消却	—	△639,600
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	639,600
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
当期首残高	3,003,906	3,436,829
当期変動額		
剰余金の配当	△180,359	△205,150
当期純利益	613,282	444,899
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△639,600
当期変動額合計	432,922	△399,850
当期末残高	3,436,829	3,036,978
自己株式		
当期首残高	△661,124	△1,096,634
当期変動額		
自己株式の取得	△435,509	△187,070
自己株式の消却	—	639,600
当期変動額合計	△435,509	452,529
当期末残高	△1,096,634	△644,104
株主資本合計		
当期首残高	7,856,465	7,853,879
当期変動額		
剰余金の配当	△180,359	△205,150
当期純利益	613,282	444,899
自己株式の取得	△435,509	△187,070
当期変動額合計	△2,586	52,678
当期末残高	7,853,879	7,906,557

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△309,813	△204,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,574	△61,113
当期変動額合計	105,574	△61,113
当期末残高	△204,238	△265,352
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△309,813	△204,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,574	△61,113
当期変動額合計	105,574	△61,113
当期末残高	△204,238	△265,352
少数株主持分		
当期首残高	20,139	22,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,715	△363
当期変動額合計	2,715	△363
当期末残高	22,854	22,491
純資産合計		
当期首残高	7,566,791	7,672,495
当期変動額		
剰余金の配当	△180,359	△205,150
当期純利益	613,282	444,899
自己株式の取得	△435,509	△187,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,290	△61,477
当期変動額合計	105,704	△8,798
当期末残高	7,672,495	7,663,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,508	975,145
減価償却費	168,684	138,566
減損損失	14,924	—
のれん償却額	10,686	10,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,059	△1,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,875	31,357
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,355	△4,300
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	29,688
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	138,012	△233,477
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80,054	8,604
受取利息及び受取配当金	△68,078	△93,017
支払利息	13,272	8,830
有価証券売却損益 (△は益)	△42,143	△26,821
持分法による投資損益 (△は益)	△38,579	△5,827
固定資産除却損	13,998	13,523
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225,129	△59,867
投資有価証券評価損益 (△は益)	306,932	39,529
売上債権の増減額 (△は増加)	418,424	△451,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,868	△14,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△197,753	130,576
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,929	—
その他	△35,566	662,039
小計	1,282,373	1,157,687
利息及び配当金の受取額	71,331	85,678
利息の支払額	△12,883	△8,943
法人税等の支払額	△417,281	△191,895
法人税等の還付額	14,533	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,073	1,042,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△411,123	△36,000
定期預金の払戻による収入	—	122,623
有価証券の取得による支出	△1,300,841	△638,126
有価証券の売却による収入	1,342,984	603,338
有形固定資産の取得による支出	△60,681	△56,780
無形固定資産の取得による支出	△49,609	△62,646
投資有価証券の取得による支出	△743,154	△953,334
投資有価証券の売却による収入	604,058	688,308
投資有価証券の償還による収入	101,894	199,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△192,422	—
その他	21,252	59,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687,643	△73,671

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△342,640	△410,000
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△233,280	△264,000
社債の償還による支出	△77,500	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,159	△1,159
自己株式の取得による支出	△435,509	△187,070
配当金の支払額	△179,656	△201,308
その他	2,063	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,681	△424,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,748	545,708
現金及び現金同等物の期首残高	2,393,660	2,446,409
現金及び現金同等物の期末残高	2,446,409	2,992,117

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6 社

(2) 主要な連結子会社の名称

クレスコ・イー・ソリューション(株)

ワイヤレステクノロジー(株)

(株)クレスコ・コミュニケーションズ

(株)アイオス

(株)インフィニード

クレスコ・アイディー(株)

(注) 当連結会計年度より新たに設立したクレスコ・アイディー(株)を連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社であったクレスコ・アイディー・システムズ(株)は清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの経営成績を連結財務諸表に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3 社

(2) 会社等の名称

(株)ウェイン

(株)アプレッソ

ビュルガーコンサルティング(株)

(注1) ビュルガーコンサルティング(株)につきましては、議決権比率が20%を超えたため当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(注2) 持分法適用関連会社のうち、(株)アプレッソ（決算日は6月30日）以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(注3) (株)アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(注4) 投資差額については発生時に一括償却しております。

(注5) 持分法を適用しない関連会社はありません。

上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,200,000	—	—	13,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,176,052	927,772	—	2,103,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年11月8日取締役会決議に基づく自己株式立会外買付による増加	495,100株
平成22年11月29日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	432,600株
単元未満株式の買取りによる増加	72株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	90,179	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	90,179	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,317	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,200,000	—	1,200,000	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,103,824	301,484	1,200,000	1,205,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年11月29日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	12,900株
平成23年11月4日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	288,500株
単元未満株式の買取りによる増加	84株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年2月3日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	1,200,000株
---------------------------------	------------

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	94,317	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	110,832	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,536	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,511,825	3,094,844	15,606,669	115,073	15,721,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,826	—	12,826	—	12,826
計	12,524,651	3,094,844	15,619,496	115,073	15,734,569
セグメント利益	1,135,504	426,796	1,562,300	△39,212	1,523,088
セグメント資産	4,812,560	979,271	5,791,832	26,948	5,818,780
その他の項目					
減価償却費	135,411	23,312	158,724	1,260	159,985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,054	14,059	100,113	947	101,060

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,297,293	2,848,738	17,146,032	125,476	17,271,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,948	—	21,948	752	22,700
計	14,319,242	2,848,738	17,167,981	126,228	17,294,210
セグメント利益	1,375,886	408,744	1,784,630	△45,887	1,738,742
セグメント資産	5,140,499	1,086,241	6,226,741	61,294	6,288,035
その他の項目					
減価償却費	102,525	24,626	127,151	244	127,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,360	35,392	122,753	—	122,753

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,619,496	17,167,981
「その他」の区分の売上高	115,073	126,228
セグメント間取引消去	△12,826	△22,700
連結財務諸表の売上高	15,721,743	17,271,509

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,562,300	1,784,630
「その他」の区分の利益	△39,212	△45,887
セグメント間取引消去	△24	△19,758
全社費用(注)	△699,440	△688,185
連結財務諸表の営業利益	823,623	1,030,799

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,791,832	6,226,741
「その他」の区分の資産	26,948	61,294
全社資産(注)	5,884,092	6,131,424
その他の調整額	△4,871	△6,615
連結財務諸表の資産合計	11,698,001	12,412,845

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	158,724	127,151	1,260	244	8,698	11,169	168,684	138,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,113	122,753	947	—	11,320	7,413	112,381	130,166

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産への設備投資額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	689.39円	1株当たり純資産額	707.87円
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	7,672,495千円	純資産の部の合計額	7,663,697千円
普通株式に係る純資産額	7,649,640千円	普通株式に係る純資産額	7,641,205千円
純資産の部の合計額から控除 する金額の主要な内訳		純資産の部の合計額から控除 する金額の主要な内訳	
少数株主持分	22,854千円	少数株主持分	22,491千円
普通株式の発行済株式数	13,200,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	2,103,824株	普通株式の自己株式数	1,205,308株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	11,096,176株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	10,794,692株

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	52.20円	1株当たり当期純利益	40.46円
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	613,282千円	連結損益計算書上の当期純利益	444,899千円
普通株式に係る当期純利益	613,282千円	普通株式に係る当期純利益	444,899千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,749,420株	普通株式の期中平均株式数	10,996,791株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(子会社の設立) 当社は、平成23年3月28日開催の取締役会決議に基づき子会社を設立いたしました。 概要は次のとおりであります。 1 設立の理由 近距離無線通信を用いた情報通信機器とその付属品に関する設計・開発、製造及びICタグ、リーダー／ライターの輸出入を行うことを目的として、新会社を設立することといたしました。近距離無線通信技術は、ソフトウェアやハードウェアと組み合わせることで、商品の自動識別や所在管理、個人認証、追跡（トレーサビリティ）システム、履歴情報管理、物流管理など幅広く活用することができます。今後は近距離無線通信分野の専門会社として、ユビキタスコンピューティングにおける有用なサービスを提供してまいります。 2 設立会社の概要 商号 クレスコ・アイディー株式会社 代表者 代表取締役 千葉大介 所在地 東京都千代田区隼町3-6 設立年月日 平成23年4月5日 資本金 100百万円 事業内容 近距離無線通信を用いた情報機器に関する設計・開発、製造、販売 3 株主及び持分比率 株式会社クレスコ（持分比率：100%）	(子会社株式の取得) 当社は、平成24年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付でソラン北陸株式会社の全株式を取得し、連結子会社としました。 1 株式取得の目的 当社企業グループは、複合IT企業として企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズに対応しております。 一方、ソラン北陸株式会社は、コンサルティングからシステム開発、情報セキュリティサービス、パッケージ販売など幅広い事業領域を有し、地域に密着したITソリューションサービスを提供しております。 今回の株式取得は、サービスメニューの強化と営業拠点の拡大に寄与し、企業価値の更なる向上に資することを主たる目的としています。 2 株式の取得先 TIS株式会社 3 取得した株式の概要（平成24年4月1日現在） 商号 ソラン北陸株式会社 代表者 代表取締役 角野正樹 所在地 石川県金沢市本町2-11-7 設立年月日 平成15年4月1日 資本金 50百万円 事業内容 コンピュータシステムに係わるコンサルティング、設計開発 4 株式取得の時期 平成24年4月1日 5 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 1,000株 取得価額 175,000千円 取得後の持分比率 100.0% 6 資金調達の方法 自己資金

上記を除く注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,883	2,128,705
受取手形	—	21,803
売掛金	1,693,388	2,070,361
有価証券	202,607	30,000
仕掛品	61,233	73,833
原材料及び貯蔵品	788	540
前払費用	127,262	133,790
繰延税金資産	220,648	276,540
未収入金	48,913	99,307
その他	37,610	22,375
貸倒引当金	△8,828	△879
流動資産合計	4,009,508	4,856,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	218,910	223,336
減価償却累計額	△136,436	△136,714
建物（純額）	82,474	86,621
工具、器具及び備品	285,341	284,727
減価償却累計額	△237,429	△226,879
工具、器具及び備品（純額）	47,911	57,847
リース資産	3,312	3,312
減価償却累計額	△1,656	△2,760
リース資産（純額）	1,656	552
有形固定資産合計	132,041	145,021
無形固定資産		
ソフトウェア	189,504	190,930
電話加入権	8,674	8,674
電信電話専用施設利用権	64	5
無形固定資産合計	198,243	199,610
投資その他の資産		
投資有価証券	3,022,058	2,968,409
関係会社株式	1,690,079	1,765,397
繰延税金資産	665,830	619,891
敷金及び保証金	339,225	311,484
保険積立金	182,633	147,109
前払年金費用	144,759	—
その他	48,152	148,004
貸倒引当金	△100,300	△102,425
投資その他の資産合計	5,992,440	5,857,872
固定資産合計	6,322,725	6,202,504
資産合計	10,332,233	11,058,884

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,964	652,633
1年内返済予定の長期借入金	264,000	328,000
リース債務	1,159	676
未払金	101,945	359,300
未払費用	106,321	113,096
未払法人税等	35,799	363,362
未払事業所税	14,876	15,622
未払消費税等	66,831	74,042
預り金	35,980	37,725
前受収益	9,624	13,200
賞与引当金	408,408	441,286
役員賞与引当金	15,000	19,000
受注損失引当金	—	29,688
その他	2,749	14,540
流動負債合計	1,576,661	2,462,174
固定負債		
長期借入金	305,000	277,000
リース債務	676	—
長期未払金	—	150,808
退職給付引当金	979,454	721,742
役員退職慰労引当金	166,483	182,758
資産除去債務	21,681	27,604
固定負債合計	1,473,295	1,359,914
負債合計	3,049,956	3,822,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金	2,998,808	2,998,808
資本剰余金合計	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
利益準備金	78,289	78,289
その他利益剰余金		
別途積立金	2,610,000	2,610,000
繰越利益剰余金	380,418	△54,297
利益剰余金合計	3,068,707	2,633,992
自己株式	△1,096,634	△644,104
株主資本合計	7,485,757	7,503,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△203,480	△266,775
評価・換算差額等合計	△203,480	△266,775
純資産合計	7,282,276	7,236,795
負債純資産合計	10,332,233	11,058,884

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	11,138,656	12,251,935
売上高合計	11,138,656	12,251,935
売上原価		
情報サービス売上原価	9,547,609	10,287,261
売上原価合計	9,547,609	10,287,261
売上総利益	1,591,046	1,964,674
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,182	18,688
役員報酬及び給料手当	444,784	517,434
賞与	27,860	41,840
賞与引当金繰入額	30,753	39,283
役員賞与引当金繰入額	15,000	19,000
退職給付費用	21,174	19,291
役員退職慰労引当金繰入額	16,575	16,275
法定福利費	61,499	73,364
福利厚生費	13,215	13,244
採用費	25,463	39,451
教育研修費	61,181	32,138
交際費	7,715	6,851
地代家賃	44,602	49,819
賃借料	6,972	5,499
消耗品費	10,674	12,575
減価償却費	9,643	12,207
支払報酬	28,030	28,925
支払手数料	24,254	25,819
事業税	29,896	33,048
その他	69,583	53,876
販売費及び一般管理費合計	956,065	1,058,634
営業利益	634,981	906,040
営業外収益		
受取利息	3,138	2,199
有価証券利息	24,953	20,767
受取配当金	38,925	112,206
有価証券売却益	42,143	26,821
助成金収入	41,296	12,721
オプション運用益	3,309	2,183
その他	21,431	5,329
営業外収益合計	175,198	182,229
営業外費用		
支払利息	11,899	8,065
災害義援金	10,000	—
その他	993	349
営業外費用合計	22,893	8,415
経常利益	787,286	1,079,853

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	278,377	60,923
貸倒引当金戻入額	4,979	—
その他	375	9,968
特別利益合計	283,732	70,892
特別損失		
固定資産除却損	12,987	12,514
投資有価証券売却損	55,623	1,056
投資有価証券評価損	306,932	39,529
投資有価証券償還損	—	44,515
事務所移転費用	19,118	20,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,997	—
関係会社株式評価損	—	48,000
子会社整理損	95,000	—
退職給付制度改定損	—	112,730
貸倒引当金繰入額	5,000	—
その他	22,895	13,377
特別損失合計	531,553	292,059
税引前当期純利益	539,465	858,686
法人税、住民税及び事業税	178,642	449,945
法人税等調整額	△43,237	△1,293
法人税等合計	135,404	448,651
当期純利益	404,060	410,035

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,998,808	2,998,808
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	—	△639,600
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	639,600
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	78,289	78,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,289	78,289
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	4,177	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△4,177	—
当期変動額合計	△4,177	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	2,710,000	2,610,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
当期末残高	2,610,000	2,610,000

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	52,539	380,418
当期変動額		
剰余金の配当	△180,359	△205,150
当期純利益	404,060	410,035
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△639,600
プログラム等準備金の取崩	4,177	—
別途積立金の取崩	100,000	—
当期変動額合計	327,879	△434,715
当期末残高	380,418	△54,297
自己株式		
当期首残高	△661,124	△1,096,634
当期変動額		
自己株式の取得	△435,509	△187,070
自己株式の消却	—	639,600
当期変動額合計	△435,509	452,529
当期末残高	△1,096,634	△644,104
株主資本合計		
当期首残高	7,697,564	7,485,757
当期変動額		
剰余金の配当	△180,359	△205,150
当期純利益	404,060	410,035
自己株式の取得	△435,509	△187,070
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△211,807	17,813
当期末残高	7,485,757	7,503,571

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△309,813	△203,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,333	△63,295
当期変動額合計	106,333	△63,295
当期末残高	△203,480	△266,775
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△309,813	△203,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,333	△63,295
当期変動額合計	106,333	△63,295
当期末残高	△203,480	△266,775
純資産合計		
当期首残高	7,387,750	7,282,276
当期変動額		
剰余金の配当	△180,359	△205,150
当期純利益	404,060	410,035
自己株式の取得	△435,509	△187,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,333	△63,295
当期変動額合計	△105,474	△45,481
当期末残高	7,282,276	7,236,795

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1 株当たり純資産額	656.29円	1 株当たり純資産額	670.40円
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	7,282,276千円	純資産の部の合計額	7,236,795千円
普通株式に係る純資産額	7,282,276千円	普通株式に係る純資産額	7,236,795千円
普通株式の発行済株式数	13,200,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	2,103,824株	普通株式の自己株式数	1,205,308株
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	11,096,176株	1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	10,794,692株

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 株当たり当期純利益	34.39円	1 株当たり当期純利益	37.29円
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	404,060千円	損益計算書上の当期純利益	410,035千円
普通株式に係る当期純利益	404,060千円	普通株式に係る当期純利益	410,035千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,749,420株	普通株式の期中平均株式数	10,996,791株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(子会社の設立) 当社は、平成23年3月28日開催の取締役会決議に基づき子会社を設立いたしました。 概要は次のとおりであります。 1 設立の理由 近距離無線通信を用いた情報通信機器とその付属品に関する設計・開発、製造及びICタグ、リーダー／ライターの輸出入を行うことを目的として、新会社を設立することといたしました。近距離無線通信技術は、ソフトウェアやハードウェアと組み合わせることで、商品の自動識別や所在管理、個人認証、追跡（トレーサビリティ）システム、履歴情報管理、物流管理など幅広く活用することができます。今後は近距離無線通信分野の専門会社として、ユビキタスコンピューティングにおける有用なサービスを提供してまいります。 2 設立会社の概要 商号 クレスコ・アイディー株式会社 代表者 代表取締役 千葉大介 所在地 東京都千代田区隼町3-6 設立年月日 平成23年4月5日 資本金 100百万円 事業内容 近距離無線通信を用いた情報機器に関する設計・開発、製造、販売 3 株主及び持分比率 株式会社クレスコ（持分比率：100%）	(子会社株式の取得) 当社は、平成24年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付でソラン北陸株式会社の全株式を取得し、連結子会社としました。 1 株式取得の目的 当社企業グループは、複合IT企業として企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズに対応しております。 一方、ソラン北陸株式会社は、コンサルティングからシステム開発、情報セキュリティサービス、パッケージ販売など幅広い事業領域を有し、地域に密着したITソリューションサービスを提供しております。 今回の株式取得は、サービスメニューの強化と営業拠点の拡大に寄与し、企業価値の更なる向上に資することを主たる目的としています。 2 株式の取得先 TIS株式会社 3 取得した株式の概要（平成24年4月1日現在） 商号 ソラン北陸株式会社 代表者 代表取締役 角野正樹 所在地 石川県金沢市本町2-11-7 設立年月日 平成15年4月1日 資本金 50百万円 事業内容 コンピュータシステムに係わるコンサルティング、設計開発 4 株式取得の時期 平成24年4月1日 5 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 1,000株 取得価額 175,000千円 取得後の持分比率 100.0% 6 資金調達の方法 自己資金

上記事項を除く注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。